

富士大学の被災学生支援と 地域貢献の取組の状況

藤 原 隆 男（富士大学学長）

目 次

1. 被災学生支援（学費免除等経済支援）
2. 地域貢献Ⅰ（学生ボランティア活動）
3. 地域貢献Ⅱ（教育・調査研究活動）
4. 震災と留学生の動向（国際交流）

1

1. 被災学生支援（学費免除等経済支援）

1) 富士大学被災学生奨学金の給付（平成23年度から、継続中）

- ・「富士大学東日本大震災被災学生奨学金規程（平成23年4月1日より施行）」。

「東日本大震災被害学生に係る青木特別奨学生規程の特則（平成23年4月1日より施行）」。

- ・対象者：学費納入義務者が被災のために学費の納入が困難となった学生に給付する。
- ・給付金の内容：入学金、授業料等の学費を免除する形態で給付する。
- ・被災状況：学費納入義務者が死亡、家屋全壊・半壊、店舗全壊、失業、原発の影響避難、車・現金流失。

2

2) 東日本大震災発生事の学生対応

(1) 学生の安否確認

- ・青森、岩手、宮城、福島の沿岸出身学生 113名の安否確認。
1ヶ月後、全員の無事を確認。
- ・退学を申し出た学生6人、うち4人留年。

(2) 富士大学被災学生奨学金等への申請学生の出身地

- ・宮城県：仙台市、気仙沼市、多賀城市、石巻市、宮城郡七ヶ浜町、松島町、本吉郡南三陸町、亘理郡亘理町。
- ・福島県：福島市、双葉郡富岡町、岩瀬郡天栄村、石川郡古殿町。
- ・岩手県：陸前高田市、上閉伊郡大槌町、下閉伊郡山田町、釜石市、久慈市、九戸郡洋野町、宮古市、大船渡市。

表1 富士大学被災学生奨学金受給者数

(単位：人)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
富士大学 被災奨学金	A 21+2 (院) B 21+1	A 19 B 19	A 17 B 17
学生支援機構 奨学金	A 1 B 1	A 1 B 1	
他機関の奨学金	A 11 B 11	A 6 B 6	A 4 B 4

注：1. 富士大学学生部調べ。

2. A：申請者、B：受給者。

3. 他機関の奨学金は、あしなが育英会一時金（学費納入義務者の死亡の学生）、三菱商事緊急支援奨学金、東芝東日本大震災奨学基金。

3) 富士大学被災受験生支援特別試験（平成24年度から）

- ・支援内容

- (1) 受験料免除
- (2) 学費減免措置
- (3) 寮費等減免措置

- ・支援対象受験生

下記項目のいずれかに該当する受験生。

- (1) 家が全壊・半壊、流失等甚大な被害を受けた方
- (2) 主たる家計支持者が死亡・不明・負傷、又は失職等により、経済的に困難な状況にある方
- (3) 被災により長期にわたる避難生活を余儀なくされている方
- (4) 福島原子力発電所の事故に伴う避難指示または避難勧告等で避難生活を余儀なくされている方

- ・試験日：12月上旬

- ・選考方法：面接、小論文

表 2 富士大学被災受験生支援特別試験実績
(受験者数、入学者数)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
受験者数	5 人	6 人	継続予定
入学者数	5 人	6 人	

注：1. 富士大学入試係調べ。

2. 入学合格者の出身地は福島、宮城、岩手の各県。

2. 地域貢献Ⅰ（学生ボランティア活動）

1) 富士大学ボランティア活動 略年譜

- ・平成16(2004)年、教養科目「人間社会とボランティア」を開講。
- ・平成18(2006)年、経営法学科福祉経営コースの専門科目「福祉・ボランティア実習」を開講。
- ・平成18年、福祉・ボランティア研究センター設置。
- ・平成23(2011)年度、富士大学教育ボランティア計画・実施。
- ・平成23年3月11日以降、富士大学災害復興支援ボランティア活動
- ・平成23年3月、災害復興支援学生ボランティア名簿登録を始める。
- ・平成23年度、ボランティア活動の実績を教養科目「人間社会とボランティア」、専門科目「福祉・ボランティア実習」のシラバスの一部に振替る単位化を認める（平成23年度以降）。

7

2) 富士大学災害復興支援ボランティア活動

表3 富士大学災害復興支援ボランティア活動の状況

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
A	109 人	136 人	108 人
B	24 件	8 件	1 件
C	235 人	77 人	5 人

注：1. 富士大学福祉・ボランティア研究センター調べ。

2. A：名簿登録学生 B：派遣件数 C：参加学生延べ人数

- ・依頼先：釜石市、遠野市、岩手県、学校等。
- ・活動内容：給水、民家の清掃、ゴミ撤去、がれき撤去、支援物資の仕分け・運搬、塩水・泥水撤去、高齢者訪問など。

8

3) ボランティア活動の特徴

- ・建学の精神、講義等でボランティア活動の精神・土壌が醸成されていること。
- ・ボランティア名簿登録学生を中心に、派遣グループを組織しやすいこと。
- ・日帰り行程のボランティア活動が多い。
- ・運動部単位で取り組む傾向があり、労作業ニーズとのマッチングが多いこと。
- ・活動の実績をボランティア関係講義の内容の一部に振替（単位化）。学習効果を上げる仕組みを構築したこと。
- ・「福祉・ボランティア実践証明書」を交付。取組にインセンティブを与える仕組みを構築したこと。

3. 地域貢献Ⅱ（教育・調査研究活動）

1) 富士大学附属地域経済文化研究所 略年譜

- ・昭和59(1984)年、富士大学附属学術研究所を設立。
- ・昭和60(1985)年、市民セミナーを開始する（～現在まで。花巻市30回、北上市28回）。
- ・平成5(1993)年、富士大学附属地域経済文化研究所に改称。
- ・平成9(1997)年、「岩手中部・地域フォーラム」開催（～2006年度まで10回）。
- ・平成20(2008)年、花巻市「花南地区まちづくり基本計画」策定支援。
- ・平成24(2012)年、花巻市新総合計画策定市民会議の運営、基本調査研究。

2) 被災地セミナー

(1) 平成23年度

(花巻市、北上市各6講義6日間開催、参加人員延べ230名)

統一テーマ 「3. 1 1 東日本大震災を経て考えたこと」

- ・ 東日本と大震災
- ・ 海外の視点から見た東日本大震災
- ・ 東日本大震災と民法
- ・ 東日本大震災と公的財源の投入
- ・ 東日本大震災と政治
- ・ 東日本大震災と地域経済

(2) 平成24年度

(花巻市、北上市各6講義6日間開催、参加人員延べ200名)

統一テーマ 「震災復興の課題」

- ・ 震災復興と学生ボランティア
- ・ 沿岸地域の教育・体育・スポーツ施設の被害状況とその復旧
- ・ 東北大震災の復興と課題
- ・ 東日本大震災後の被災地の金融状況と今後の課題
- ・ 震災復興と図書館
- ・ 日本経済の現状と課題

3) 平成23年度～24年度「花巻市総合計画市民会議」への参加・運営（学生・教員）、報告書の作成

- ・学生：「花巻市総合計画市民会議」へ学生委員として参加。
参加学生数：7名。
会議内容：しごと、くらし1、くらし2、人づくり、
地域づくり・行政経営
- ・教員：「花巻市新総合計画市民会議」の運営。
花巻市「賢治まちづくり委員会」の運営。
- ・報告書の作成
平成24年度「花巻市総合計画基礎調査研究報告書」
(富士大学附属地域経済文化研究所)

13

4. 震災と留学生の動向（国際交流）

1) 震災・原発と留学生問題

- ・中国、韓国の留学生を取り巻く環境が急変する。
- ・福島原発事故による放射性物質の汚染による心配、風評被害の流布。
- ・領土問題による日本人からいじめを受けるのではないかと
いう中国、韓国の親の心配の流布。

2) 留学生の支援活動

- ・中国の震災チャリティー公演支援。
留学生17名が通訳等のスタッフとして公演を支える。
- ・被災地への義援金支援。
富士大学大学祭（紫陵祭）で10名の中国留学生が出店。
売上金の一部を花巻国際交流協会へ義援金として贈る。

14